

[報告]

九州ブロック血液センター事業継続計画の取り組みについて

日本赤十字社九州ブロック血液センター¹⁾, 佐賀県赤十字血液センター²⁾
中村弥奈¹⁾, 成松奈穂¹⁾, 堀 有三¹⁾, 田中幸徳¹⁾, 元日田勉¹⁾,
丸山裕史¹⁾, 小材和美¹⁾, 入田和男^{1), 2)}, 清川博之¹⁾

Business continuity plan in Kyushu Block Blood Center

Japanese Red Cross Kyushu Block Blood Center¹⁾, Saga Red Cross Blood Center²⁾
Mina Nakamura¹⁾, Naho Narimatsu¹⁾, Yuzo Hori¹⁾, Yukinori Tanaka¹⁾,
Tsutomu Gannichida¹⁾, Hirofumi Maruyama¹⁾, Kazumi Kozai¹⁾,
Kazuo Irita^{1), 2)} and Hiroyuki Kiyokawa¹⁾

抄 録

九州ブロック血液センターでは「血液事業危機管理ガイドライン第6版」に基づき、危機管理マニュアルに相当する「九州ブロック血液センター事業継続計画」(以下、「事業継続計画」と略す)の策定に取り組み、平成26年10月1日付で初版を完成させた。「事業継続計画」周知のために、職員に対して、目的、方針、運用等について教育訓練を実施し、災害時における対応行動への意識づけを図った。

また、平成26年10月には宮崎県総合防災訓練に参画し、九州ブロック管内血液センター血液搬送合同訓練を行った。訓練は「事業継続計画」を策定したことにより実践的に行うことができたが、「情報伝達」については準備不足のため不十分な結果となった。

今後は、確実に「事業継続計画」を機能させるため、教育訓練および血液搬送訓練等を実施して、問題点の洗い出しおよびブロック内での情報共有を図りながら、災害発生後の迅速・的確な対応が可能な体制づくりを継続していく。

Key words: business continuity plan, BCP

緒 言

九州ブロック血液センターでは、平成24年度より「九州ブロック血液センターにおける危機管理マニュアル作成委員会」を発足させ、「血液事業危機管理ガイドライン第6版」¹⁾に基づき、危機管理マニュアルとして「事業継続計画」の策定に取り組み、平成26年10月1日付で初版を完成させ

た。

「事業継続計画」は、大規模地震などの災害や大事故の発生によりブロックセンターまたは管内血液センターが被災した場合に血液センターが平時に行っている業務の継続性を確保するために必要な事項および平時業務の早期復旧に向けた基本的な方針を職員が共有し、非常時においても血液セ

ンターが担うべき社会的責務を確実に遂行できる態勢を構築するための行動計画である。

今般、「事業継続計画」の推進に係る訓練等に取り組んだため報告をする。

方 法

1 教育訓練

全職員に対して、「事業継続計画」の目的、方針、運用等について教育訓練を実施した。

2 携帯可能な「事業継続計画」ポケット版の作製および配布

通勤時や勤務時に常時携帯可能なポケット版を作製し、全職員に配布した。メモ欄には各部署の災害発生時の初動対応を示した「Action Card」を貼付することとした。

3 衛星通信端末およびMCA無線の整備ならびに通信訓練

血液事業本部整備の衛星通信端末に加え、MCA無線を独自に整備した。両機器の操作方法是一般的な電話と異なるため、通信訓練を毎月1回管内全血液センターとともに実施している。

4 安否確認訓練

災害発生時に職員の安否を迅速に把握することは、初動はもちろん業務復旧活動においても重要なポイントとなるため、「安否確認／一斉通報」システム(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)を利用して、不定期に職員への安否確認訓練を実施している。

訓練は、当該システムに登録されている職員に対し、一斉に安否確認メールを発信し、受信した職員は速やかに本人および家族等の安否情報を返信するものとしている。職員から返信された情報は当該システムにより自動集計され一覧表で表示される。一覧表には、当センターが設定した設問(本人および家族の安否情報、家屋の状況、出社可否、コメント等)の回答が職員の氏名、所属課、登録時間とともにまとめられる(図1)。コメント欄には居住地域周辺の被害状況を入力することで、災害情報の収集に役立てることができる。

5 九州ブロック管内血液センター血液搬送合同訓練

平成26年10月19日に行われた宮崎県総合防災訓練(宮崎県および南海トラフ巨大地震対策九州

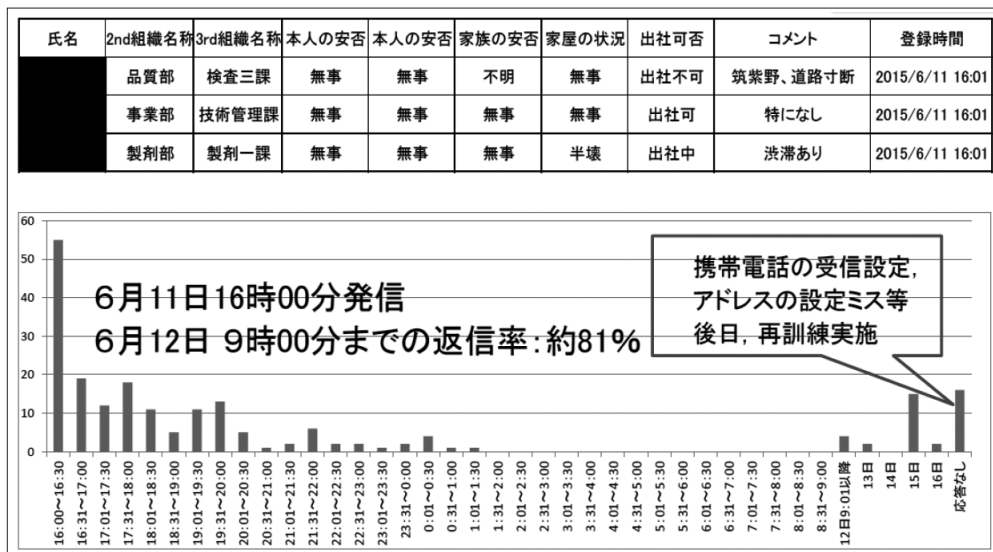


図1 「安否確認／一斉通報」システムによる職員安否確認訓練結果

ブロック協議会共催)に参画し、南海トラフ(日向灘沖)でマグニチュード9.1の地震が発生したことを想定した血液搬送合同訓練を実施した。

結 果

ポケット版を使用した教育訓練は、全職員が「事業継続計画」を実際に確認する機会となった。

衛星通信端末を用いた通信訓練は天候に左右されることが多く、雨・強風・曇りの日の訓練では通信が安定しないまたは通信できないことがあった。MCA無線については、天候に左右されることはなく、安定して使用することができた。九州ブロック8県9施設での訓練に係る所要時間は衛生通信端末が約1時間、MCA無線が約20分である。

安否確認訓練の返信率の平均は約82%であり、未返信者には再訓練を実施している。未返信の原因には、迷惑メールであると誤解されたこと、受信してから時間が経っていたため返信不要である

と判断されたこと、携帯電話のメール受信設定の問題、メールアドレス登録間違い等があった。

今回の血液搬送合同訓練には、管内血液センター職員延べ約1,000人が参加し、その他に赤十字奉仕団、陸上自衛隊久留米駐屯地および宮崎県内の医療機関にご協力いただき、職員の安否確認、支援職員の参集、ヘリコプターによる模擬血液搬送等の訓練を行った。

ヘリコプターは陸上自衛隊久留米駐屯地を出発し、まず宮崎県延岡市に向かい、その後宮崎市を経由して陸上自衛隊久留米駐屯地に帰着した(図2, 3)。延岡市では延岡供給出張所職員、宮崎市では宮崎県赤十字血液センター職員に模擬血液製剤を受け渡し、その後、同職員が医療機関へ血液搬送車で供給した。血液搬送の訓練風景は、当日夕方のニュースで福岡県および佐賀県で放送され、県民の皆様に赤十字活動を広く紹介する機会となった。



図2 九州ブロック管内血液センター血液搬送合同訓練 自衛隊久留米駐屯地



図3 九州ブロック管内血液センター血液搬送合同訓練 支援要員の動き

考 察

教育訓練およびポケット版の配布により、関係部署の職員だけでなく、全職員に「事業継続計画」に実際に目をとおす機会を設けたことは、その周知に大きな役割を果たすことができたと考える。ポケット版については、今後、携帯状況を確認し、さらに「事業継続計画」を徹底する必要がある。

衛星通信端末およびMCA無線による通信訓練および安否確認訓練は、機器等への習熟にとどまらず、危機管理に対する意識づけのよい機会となっている。ただし、安否確認訓練への返信率については、勤務中の携帯電話の持ち込みが禁止である部署があるため、この部分についての返信率が上がらないということはあるが、継続して返信するように呼びかける必要がある。また、送信する側にも迷惑メールであると誤解されないようなメールの標題にする等の工夫が必要である。

血液搬送合同訓練の成果としては、第一に、センター間の災害時に備えた連携構築を挙げることができる。管内血液センターから被災状況、血液製剤の在庫状況、職員参集状況について情報を収集する一方、ブロックセンターからの血液広域搬送や支援職員の派遣を非被災センターに要請するなど、ブロック全体で情報共有し協働して対応することができた。

第二に、防災関係機関との関係構築が進んだことを挙げることができる。災害発生時に協力が不可欠である自衛隊と連携して血液を搬送したことで、災害時の供給方法を相互に確認することができた。

一方、訓練では以下のような課題も明らかとなった。第一に、ブロックセンターから管内血液センターへ情報伝達が不十分であったことである。ヘリコプターの発着時間や血液製剤の搬送数に関する情報が被災地血液センターに十分に伝達されていなかったため、ブロックセンターの動きが見えないと指摘される時間帯があった。また、支援

職員の参集場所について、情報伝達が徹底されておらず、合流するまでに時間を要した。

第二に、被災県災害対策本部での情報収集体制についての反省である。訓練では宮崎県赤十字血液センター職員が宮崎県災害対策本部に参加することは実現できたが、コントローラールームへの参加となり、的確な情報収集という本来の役割を果たせなかった。今後は、被災県災害対策本部でリアルタイムに入ってくる情報の中から血液に関連する情報を選別し、ブロックセンターに伝達する訓練が必要であると考ええる。

以上の取り組みから、「事業継続計画」を機能させるためには平時から訓練が必要であると考ええる。訓練には「事業継続計画」を定着させるための教育訓練、災害を想定した血液搬送合同訓練等が必要である。教育訓練によって職員の危機管理に対する意識を向上させた上で行動を伴った実践的な訓練をすることで、対応行動の問題点または「事業継続計画」そのものの問題点を洗い出すことが可能となる。洗い出した問題はブロック内で情報共有し解決していくことで災害発生時の迅速な対応を可能とする体制作りにつながると考える。

まとめ

九州ブロック血液センターでは、本演題を発表した第39回日本血液事業学会総会(平成27年10月4日～6日、大阪国際会議場)後の平成27年11月29日(日)に、長崎県伊王島で開催された九州八県支部合同災害救護訓練に協働参画し、支部や防災関係機関との連携を確認しながら血液センターとしての訓練を行った。訓練をとおして災害対応のポイントが多数の組織間での各種情報の伝達であることを改めて実感し、平時より行政、とくに県の災害対策に関する会議等に積極的に関わっていく必要があることを再認識した。引き続き、訓練を重ね「事業継続計画」の見直しを継続していく予定である。

文 献

1) 日本赤十字社：血液事業危機管理ガイドライン、

日本赤十字社血液事業本部総務管理課、第6版、2015。